

## 京都・滋賀地域対中進出企業の特徴について

大 西 広 (京都大学)

張 翎 (京都大学大学院)

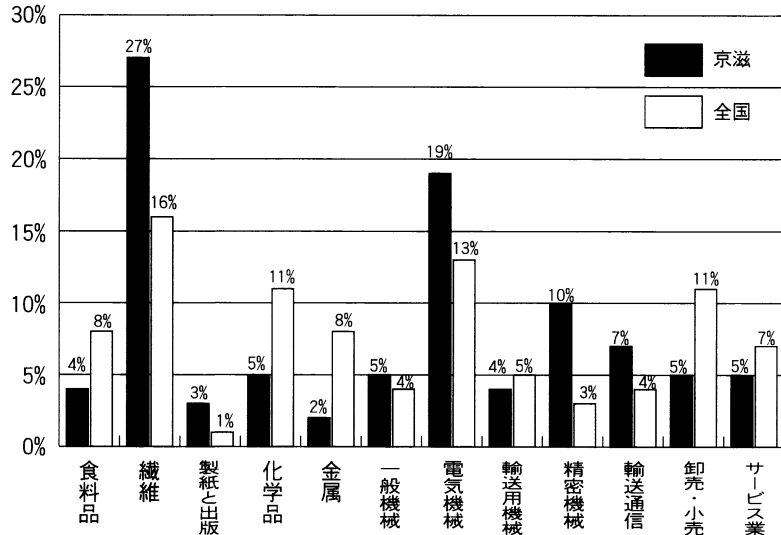
本報告書は、京都・滋賀地域から中国に進出している企業の実態を調査し、まとめたものである。特に深い理論的研究成果とも言えないが、各地の大学研究者が自身の地における対中進出企業の特徴について知ることは意味はあると考え、そうした「地学協同」の作業の励みになればとひとつのあり方を提案するつもりで報告することとした。

そこで我々が取った方法とは、まずはともあれどんな企業が自身の地域から対中進出をしているかを知るために最もカバレッジが高い三菱総研『中国進出企業一覧』を基礎とし、それに東洋経済新報社『海外企業総覧会社別』や日本国際貿易促進協会『日中関係企業データ2000年版』のデータを加え、さらに地域独自の調査報告書からも情報を得ることとした。我々の場合は京都銀行や京都商工会議所が行なった海外進出企業調査、それに中小企業家が京都で独自に結成した「日中友好経済懇話会」の情報をフルに活用した。とりわけ、我々の場合は京都商工会議所の企業調査の個票を①中国進出企業のみ、②一部情報はずして、という条件の下で提供いただき、今後の海外投資計画の有無、どこに進出する予定か、海外情報の入手先、輸出比率・海外生産比率、採算為替レポート、今後の国際戦略で重視するものは何か、海外企業と提携への関心度合いなどをも分析できることとなった。もちろん、提供いただいたデータのみ依存した訳ではなく、上記方法で把握した

対中進出企業でありながらこの商工会議所調査で回答していない企業をリストアップ、それらに郵送で同形式の調査票を送るだけでなく、電話・訪問などの手段で回収を促進。この作業によって(本来商工会議所の対象企業でなかった滋賀県企業も含めて) 20社26件の回答を追加。それによってかなり行き当たった調査結果を得ることができた。

調査結果の全貌をここで紹介し尽くすことはできないので、京都・滋賀からの対中進出企業の全国他地域と比べての業種別特徴だけを報告したい。その結果は次の図によって総括されている。図で「全国」と記されているのは前述三菱総研『中国進出企業一覧』の業種分布である。このデータが最も高いカバレッジを持っているため、それとの比較を行なったのである。結果は、繊維・電気機械・精密機械で他より比率が高く、化学・金属・輸送機械など重化学系の比重の低いことが分かった。

業種別進出比率比較



## COMMENT

千葉 康 弘 (秋田経済法科大学)

本報告書は『京都・滋賀地域対中進出企業』(2001年7月)に基づき、京都・滋賀地域から中国に進出している企業の実態を調査し、計量的手法をベースに分析したものである。第1部はアンケート項目中心の定量分析、第2部はヒアリングの結果を中心とした定性分析、第3から5部は事例報告と関連資料それに企業リストから構成されている。

報告の意義は地学協同にある。別言すれば地域版“産学官連携”による共同作業の勧めにある。レジュメで紹介してあるように“学”として「各地の大学研究者が自身の地における対中進出企業の特徴について知ることは意味がある」との認識のもと、具体的にアクションモデルの提示・マニュアルの提示である。その点から各地の大学研究者が自身の地における対中進出企業の特徴について研究する場合の一つの指針を提供している。他の進出地域への応用、比較研究にも活用できる内容となっている。

本報告における内容的評価について紙幅の制限上、簡単に1点のみコメントをしたい。

地域研究は優れてファクト・ファイディングを伴う。本研究は調査分析の方法論として第1部から5部までファクト・ファイディングを中心に分析がなされている。例えばアンケート調査の分母に当る企業データ収集法を工夫し109社、約180件を集計、ある一定の信頼性を確保している。また、全国データとの比較の上、レジュメにある業種別特徴以外に「①言われているほど中国進出が他地域より問題を抱えているわけではないこと、②その将来性は高く評価され事業拡大を予定している企業が半数近くあること」等を抽出している。アンケートの調査項目はレジュメに掲げられている7項目、対中進出後の評価、投資環境の情報入手先、取引銀行、採算為替レートなど分析内容を検討する必要があるがともに地域分析には有用である。

各地域での応用の際は各地域特性を踏まえ、昨今の広域における行政区分の枠を超えた分析に活用出来るであろう。ともあれ、地学協同の先駆的研究である。